湯峯佳代子 議員

産後ケアの拡充を

アの取り組みについてお伺 いします。 市の宿泊型産後ケ

療機関等の6施設で、 4か月後も継続すると思う 4か月までが対象です。 答弁 対象期間の延長を。 現在、宿泊型は医 出産後の困り事は 産後

芸術文化劇場南館

出町ゆかり 議員

補聴器購入補助制度

2になりました。補助制度 本年11月にも全国市長会の 設を行うべきであるため、 創設について、 体が府内で5、 実施している自治 国で補助制度の創 市の見解は。 全国で19

新型コロナワクチン

救済制度の認定件数は。 予防接種健康被害 国の12月時点での

答弁

などへの助成を要望します。 を注視し、高齢者、子ども

されたPTA役員選出の詐

元PTA協議会会長。報道

認定は5499件です。 副作用や救済制度の広報を。 の十分な説明とワクチンの 年間で3522件。接種時 ン以外の認定数は過去約45 議員 新型コロナワクチ

地域共生ステーション

(仮称)

真鍋宗一郎



す。課題は、館内の案内誘 現在までの成果と課題は。 が難しかった事業の実施で が優れており、今まで実現 成果は、音響効果 開館から9か月。

やすさにも配慮してほしい。 導の改善があります。 議員 案内表示は分かり

三井泰之 議員



提言として要望しています。

市独自の実施を。

用環境整備に取り組みます。 携・協力した自転車安全利 みを検証し、関係団体と連 トの購入費助成の検討は。 議員 答弁 各自治体の取り組 実施自治体の効果 自転車用ヘルメッ

きよた純子 議員





る相談場所が必要と考えま 議員 市の見解を伺います。 カウンセラーがい その教育委員は辞職すべき

応と計画案の住民説明会を。 専門相談等につなげます。 シャルワーカーが対応し、 議員 答弁 コミュニティソー 即時の専門相談対

高木りゅうた 議員 ペント



ますが、 運営や利用への補助を求め 議員 フリースクールの 市の見解は。

ません。 答弁 補助は検討してい

含めた取り組みを求めます。 の紹介や不登校への偏見を なくすとともに、当事者を 議員 学校以外の居場所



PTAのマニュアル 教育委員の一人は

江沢よし



認知症施策の強化を

性について見解を伺います。 とチームオレンジの取り組 あると認識しています。 認知症施策は喫緊の課題で 均を上回る本市において、 議員 認知症サポーター 答弁 高齢化率が全国平 認知症施策の重要

みの強化をお願いします。

不登校生徒らを支援

合長会に主要な農業施策に

ついて直接説明しています



の全小中学校への設置、 教育委員会の見解は。 登校等支援員の増員など、 議員 校内適応指導教室 不

様々な施策を展開します。 の全校設置をはじめとして 向けて、校内適応指導教室 復帰や社会的自立の支援に 答弁 子どもたちの学校

作成・使用された経緯は。 欺的脅迫的なマニュアル ございません。 答弁 お答えする立場に 議員 説明しないのなら

高い国保料の抑制を

中村れい子議員

います。

国の財政支援の拡

がなくなり、負担が増えて めないとし、市独自の減免

充について、市の考えは。

方針で、

市独自の減免を認

阪府は保険料まで統一する

議員

国保の広域化で大

為俊

き上げを国に強く求めます。

国庫負担割合の引

農業委員会の任務は

民の要望を出している。 力を得て、 答は直接地区実行組合長会 する法38条により市長へ農 へ報告すべきですが対応は、 答弁 JAたかつきの協 議員 農業委員会等に関 10地区の実行組 回

